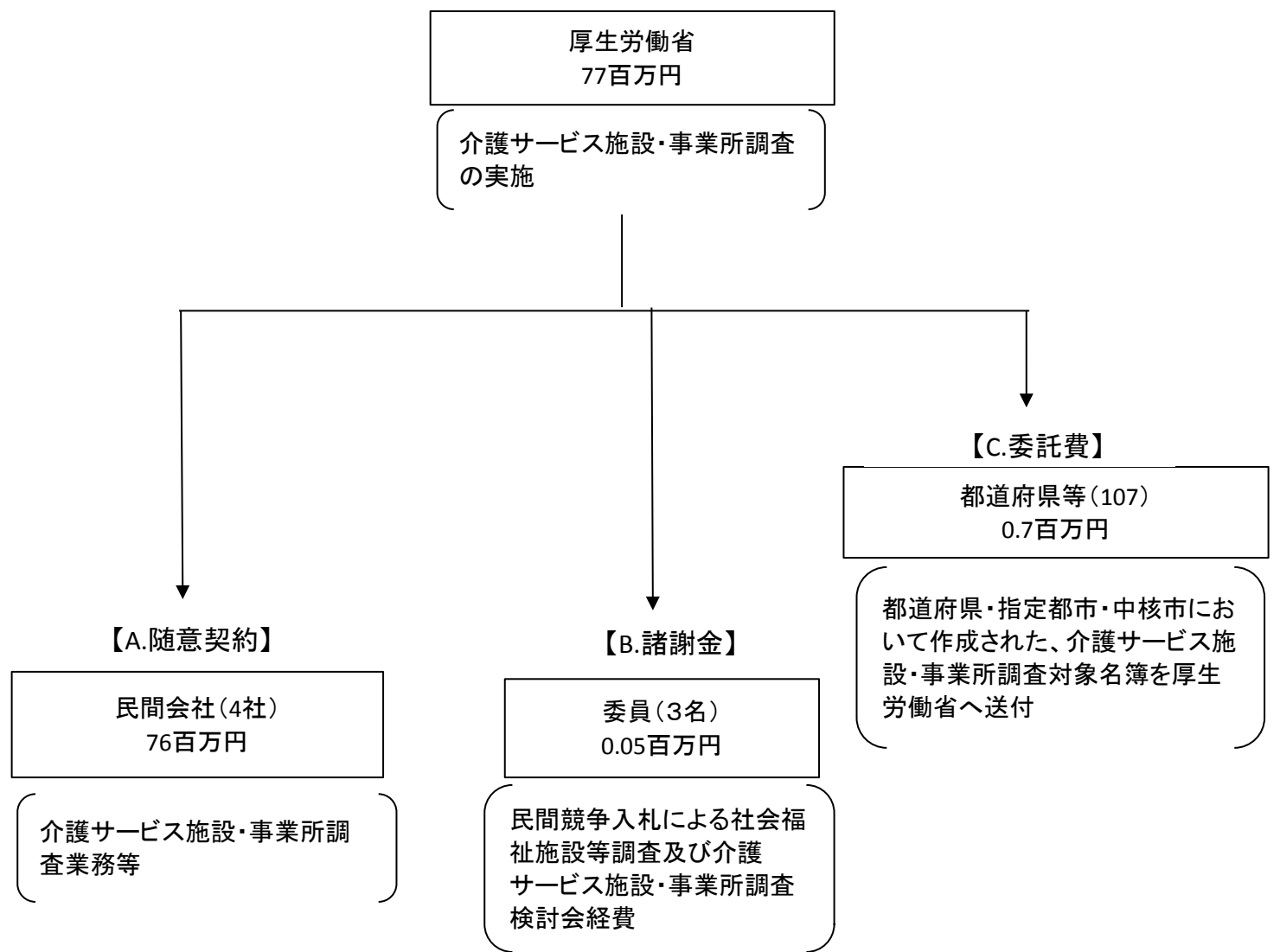


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

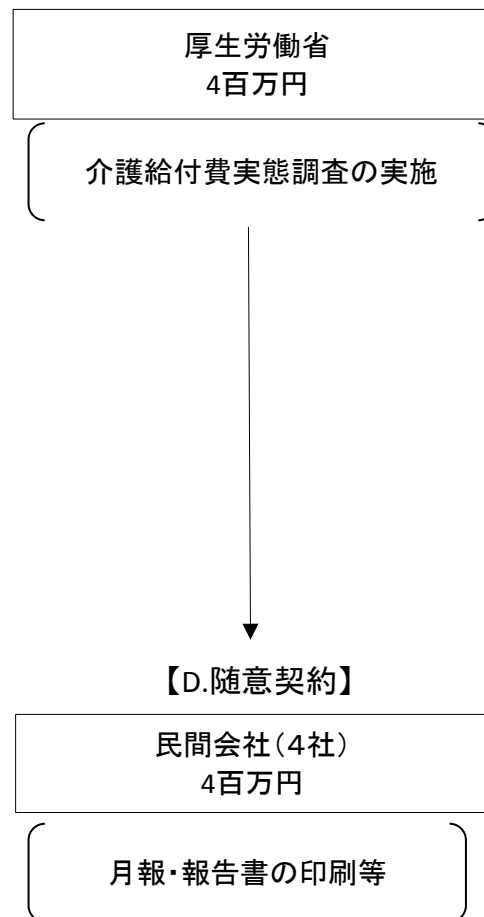
事業名	介護保険統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課社会統計室		室長 川上 一郎		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙参照							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	99	104	90	116	122	
		補正予算	▲4					
		繰越し等						
		計	95	104	90	116	122	
	執行額	80	90	81				
	執行率(%)	84.2	86.5	90				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙参照		活動実績 (当初見込み)	別紙参照				
単位当たりコスト	別紙参照		算出根拠	別紙参照				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	簡易調査実施年から精密調査実施年になることによる民間委託費の増 単価見直しによる減 統一単価による減 単価見直しによる減 交付先の見直しによる減				
	印刷製本費	5	5					
	雑役務費	108	116					
	消耗品費	0.7	0.2					
	会議費	0.003	0.003					
	借料及び損料	0.07	0.06					
	通信運搬費	0.7	0.4					
	委託費	2	1					
計	116	122						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国として介護保険制度等の見直しのために調査を実施し把握すべき数値である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札により同一業者と複数年契約を行いコスト削減に努めており、その水準は妥当であると考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	調査実施に必要な経費のみとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的を達成していることから実効性は高いと考えている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	介護保険制度の見直しのための基礎資料として活用
点検結果	<p>今後も調査を確実に実施することで、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料及び介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行とに努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	13	平成23年行政事業レビュー	13

※平成23年度実績を記入 ①介護サービス施設・事業所調査



②介護給付費実態調査



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 「資金の流れ」においてブ  
 ロックごとに最大の金額が支  
 出されている者について記  
 載する。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.(株)インテージリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	介護サービス施設・事業所調査業務	73			
計		73	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.統計印刷工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	月報の印刷	2			
印刷製本費	報告書の印刷	1			
印刷製本費	返信用封筒の印刷	0.03			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	介護サービス施設・事業所調査業務	73	随意契約	
2	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	3	随意契約	
3	扶桑速記(株)	会議の速記	0.03	随意契約	
4	(株)マスモト	会議のお茶	0.002	随意契約	

B. 委員(3名)【諸謝金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		
1	個人B	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		
1	個人C	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.02		

C. 都道府県等(107)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	神奈川県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
2	愛知県	愛知県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
3	大阪府	大阪府が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
4	兵庫県	兵庫県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
5	北海道	北海道が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
6	千葉県	千葉県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
7	福岡県	福岡県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.02		
8	福島県	福島県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.01		
9	群馬県	群馬県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.01		
10	埼玉県	埼玉県が作成した介護サービス施設・事業所調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.01		

D. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	月報、報告書及び返信用封筒の印刷	3	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査物品の発送・受領の郵便料金	0.6	随意契約	
3	(株)ミクニ商会	光磁気ディスク(MO)及びレンジャーパックの購入	0.08	随意契約	
4	(株)イシカワコーポレーション	調査物品の梱包発送	0.07	随意契約	

## ①介護サービス施設・事業所調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については、当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体:約346千施設・事業所 公表予定:平成24年10月	活動実績 (当初見込み)	施設・事業所	281,201	282,941 (約326千)	※未公表のため — (約346千)	— (約316千)
単位当たりコスト	247(円/1施設・事業所あたり)	算出根拠	225,023千円(3年契約額)÷約910千施設(3年間の合計客体系数) ※本調査は平成21年度から平成23年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				

## ②介護給付費実態調査

事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当調査は、介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的としている。また、介護報酬改定や市町村における介護保険事業計画の策定において、基礎資料として利用されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康保険団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体系数:約51,000千枚 公表予定(年報):平成24年8月	活動実績 (当初見込み)	レセプト枚数 (千枚)	47,182.8	49,272.8 (約49,000)	※未公表のため — (約51,000)	— (約53,000)
単位当たりコスト	0.07(円/1枚当たりレセプト)	算出根拠	3,750千円(H23執行額)÷51,000千枚(H23年調査対象レセプト枚数)				